

韓国における職業教育の現状から今後の我が国におけるキャリア教育を考える

教育情報部 主任研究員 菊地一文

1 韓国における職業教育の現状

ICT先進国である韓国では、特別支援学校においても各教室に電子黒板が設置されており、学習ソフトウェアも提供されているため、積極的に活用が図られている。筆者が訪問した際も、知的障害のある生徒たちが職業の授業で郵便物の仕分け方を学ぶソフトウェアを使用して学習していた。授業の中で生徒自身がポインター等の機器を操作して主体的に学習していたことが印象的であった。

近年、韓国では職業教育に特に力を入れており、企業とのコラボレーションによる取組を積極的に進めている。その取組の一つとして、特別支援学校内に設置された職業移行教育支援センターが挙げられる。センターは地域の企業等の協力を得て、校舎内に設置されたもので、筆者が見学したスンウン特別支援学校では、日本でも見られる陶工や食品加工、カフェといった設備の他、化粧水の瓶詰めや軍手製造のラインなど、工場にあるような本格的な施設設備が整っていた。その指導は企業の職員が担当したり、教員が企業で学び、対応したりしているとのことであった。また、センターには職業教育だけではなく、フィットネスジムやカラオケ、ゲームセンターなどの設備があり、併せて余暇に関する教育も行われているとのことであった。なお、本センターは、在籍している生徒だけではなく、地域の通常の学校に在籍する障害のある多くの生徒に活用されているとのことであった。

また、インネ特別支援学校では、校内にガソリンスタンドの設備、爪切りの製造ライン等、様々な施設設備が整っていた。休憩室やロッカー、給湯室も企業にあるものと同様であった。また、児童生徒の学習のためのレストランや銀行、コンビニ等の模擬店も配置されていた。これらの施設設備や内容は各学校が地域の実情に応じて工夫されているとのことであった。

同行した釜山大学の朴在国教授や訪問校の校長らの話によると、このような形のコラボレーションを進めてきた背景として、従来の制度を変え、学校が製品販売等をとおして利益を上げることを認めるようにしたことが大きいということであった。その結果、特徴的かつ効果的な職業教育が推進され、校長自らがトップセールスを行い、サポート企業を獲得することも少なくないということであった。また、数年前からインクルーシブ教育の推進により、特別支援学校内に空き教室が生じてきたことやその活用も理由の一つであるとのことであった。学校企業は積極的な取組の中から生まれてきた一つの形態であり、その成果をもとに事業化が進められ、指定校や予算配分が増えてきたということである。

2 今後のキャリア教育の充実に向けて

日本の特別支援教育における職業教育は、特定の職業に就くことのみを目指すものではなく、働くこと全般に必要な知識・技能・態度を培うことをとおして、「生きる力」を育成し、自立と社会参加を目指すものとして進められてきた。

「キャリア教育」とは「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援する教育」であり、本人がなりたいこととの関係で今の学びや経験を捉え、意味づけ、方向付けることを支援す

る教育である。また、キャリア教育は全ての教育活動をとおして取り組むものであるが、実際的な場における「できる」「認められる」「人の役に立つ」経験は、よりキャリア発達を促すと考えられる。職業教育は働くための知識・技能・態度を身に付ける教育としてだけでなく、進路指導とともに重要な意味を持つと考える。

日本は韓国とは制度や実状が異なるが、これまでもキャリア教育が重視する部分をふまえ、企業とのコラボレーションによる職業教育が様々な形で進められてきている。その一例としては、京都市や岐阜県をはじめとする「デュアルシステム」や倉敷市の「ふれジョブ」などが挙げられる。また、各地において企業等からアドバイザーを招き、授業改善を図る取組や地域で児童生徒が学ぶ取組が進められ、成果がみられてきている。

地域の中での諸活動をとおして児童生徒が主体的に取り組む、「人の役に立つ喜び」を実感できるようにすることが重要であり、今後より一層の創意工夫が求められるところである。career development は「キャリア開発」とも訳すことができ、地域や企業とのコラボレーションは児童生徒の「キャリア発達」を促し、そして環境側である児童生徒を受け入れた地域・企業そのものにとっての「キャリア開発」となる。